

受注者等提出書類処理基準

令和6年4月

大田区企画経営部

受注者等提出書類処理基準

(目的)

第1 この基準は、大田区工事施行規程（昭和51年訓令甲第10号）第19条の規程に基づき、企画経営部における工事の円滑かつ適正な施行を図るため、受注者等から提出される書類の様式、処理方法等を明確にすることを目的とする。

(適用範囲)

第2 この基準は、企画経営部が施行する工事の請負及び設計等の委託に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

第3 書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

(処理方法)

第4 監督員は、受領した書類の内容を調査の上、速やかに所要の手続をとるものとする。

2 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

(様式を定めないもの)

第5 様式を定めないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示によるものとする。

制定 昭和52年11月1日

改正	昭和57年2月3日	建営一発第92号
	平成2年3月29日	建営一発第327号
	平成3年5月28日	建営一発第44号
	平成8年3月29日	
	平成12年2月22日	建営発第543号
	平成24年3月29日	23経施発第10298号
	平成25年3月28日	24経施発第11147号
	平成26年3月26日	25計施発第12267号
	平成27年9月30日	27計施発第10984号
	平成28年3月24日	27計施発第11944号
	令和元年5月10日	31企整発第10072号
	令和2年6月8日	2企整発第10090号
	令和3年3月30日	2企整発第10468号
	令和4年4月1日	3企整発第10481号
	令和5年4月1日	4企整発第10481号
	令和6年4月1日	5企整発第10433号

付則 この基準は、令和6年4月1日から適用する。

受注者等提出書類処理基準

1 工事で使用する様式

	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月
契約締結時（契約締結後1週間以内）	工事着手届	1	様式1	記入例1		令和4年3月
	工事工程表	1	様式2	記入例2		令和4年3月
	内訳書（様式3）	1	様式3	記入例3	様式3-2を添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和4年3月
	内訳（様式3-2）（様式3-3）	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式3に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
	現場代理人及び主任技術者等通知書	2	様式4-1	記入例4-1	様式5、6を添付	令和6年4月
				記入例4-2		
	現場代理人及び主任技術者等変更通知書	2	様式4-3	記入例4-3	様式5、6を添付	令和6年4月
				記入例4-4		
	経歴書	2	様式5	記入例5	様式4に添付	令和6年4月
	資格者証（写）貼付用紙	2	様式6		様式5の後ろに添付	令和4年3月
	前払金等請求確認書	1	様式8	記入例8		令和4年3月
	労働者災害補償保険加入確認書	1	様式53	記入例53		令和4年3月
	建設業退職金共済制度加入届	1	様式54	記入例54	様式54-2を添付	令和4年3月
	掛金収納書	1	様式54-2		様式54に添付	令和2年6月
下請負契約締結後	施工体制台帳及び施工体系図	1	様式55	記入例55		令和5年4月
	施工体制台帳	1	国土交通省HP等を参考にしてください。			令和5年4月
	施工体系図	1	国土交通省HP等を参考にしてください。			令和5年4月
	再下請負通知書	1	国土交通省HP等を参考にしてください。			令和5年4月
	作業員名簿	1	国土交通省HP等を参考にしてください。			令和5年4月
	施工体制台帳の記載内容と添付書類について	1	参考8			令和5年4月
前払金請求1時（契約締結後おおむね1か月以内）	前払金請求書	1	様式9	記入例9		令和2年6月
	保証証書	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	前払金保証約款	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	支払金口座振替依頼書の使用・作成について	1	参考1		必要な場合のみ	令和4年3月
	中間前払金請求書	1	様式9-2	記入例9-2		令和2年6月
	保証証書（中間前払金用）	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	前払金保証約款（中間前払金用）	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	認定請求書	1	様式9-3	記入例9-3		令和2年6月
	履行報告書	1	様式9-4	記入例9-4		令和4年3月
	認定調書	1	様式9-5	記入例9-5		令和2年6月
工事代金請求時（1回でしゅん工）	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-1		令和2年6月
				記入例10-1-1-2		
				記入例10-1-9		
				記入例10-1-17		
	内訳（様式3-2）（様式3-3）	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
	工事しゅん工届	1	様式11	記入例11		令和2年6月
	引渡書	1	様式11-2	記入例11-2		令和4年3月
	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
（部分1払戻請求）	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-2		令和2年6月
				記入例10-1-10		
	内訳（様式3-2）（様式3-3）	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月

請求時 (目)	段階別部分払出来高率表	1	様式14	記入例14		令和4年3月
	段階別出来高率計算表	1	様式15	記入例15		令和4年3月
	部分払検査願い	1	様式13	記入例13		令和2年6月
(第2回目以降) 部分払請求時	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-3		令和2年6月
				記入例10-1-11		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
	段階別部分払出来高率表	1	様式14	記入例14		令和4年3月
	段階別出来高率計算表	1	様式15	記入例15		令和4年3月
	部分払検査願い	1	様式13	記入例13		令和2年6月
部分払請求時 (しゅんぎょう)	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-4		令和2年6月
				記入例10-1-12		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
	工事しゅんぎょう	1	様式11	記入例11		令和2年6月
一部しゅんぎょう 第1回目請求時	引渡書	1	様式11-2	記入例11-2		令和4年3月
	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-5		令和2年6月
				記入例10-1-13		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
工事一部しゅんぎょう	1	様式11	記入例11		令和2年6月	
一部しゅんぎょう 第1回目請求時	引渡書	1	様式11-2	記入例11-2		令和4年3月
	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-6		令和2年6月
				記入例10-1-14		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
工事しゅんぎょう	1	様式11	記入例11		令和2年6月	
一部しゅんぎょう 部分払請求時	引渡書	1	様式11-2	記入例11-2		令和4年3月
	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-7		令和2年6月
				記入例10-1-15		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
段階別部分払出来高率表	1	様式14	記入例14		令和4年3月	
段階別出来高率計算表	1	様式15	記入例15		令和4年3月	
部分払検査願い	1	様式13	記入例13		令和2年6月	
一部しゅんぎょう 部分払請求時	請求書	1	様式10-1	記入例10-1-8		令和2年6月
				記入例10-1-16		
	内訳(様式3-2)(様式3-3)	1	様式3-2 様式3-3	記入例3-2 記入例3-3	様式10-1に添付、様式3-2だけで足りない場合のみ、3-3を添付	令和2年6月
	工事しゅんぎょう	1	様式11	記入例11		令和2年6月
引渡書	1	様式11-2	記入例11-2		令和4年3月	

2 設計等の委託で使用する様式

	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
前 締 結 約	建築士法第24条の7の規定に基づく書面	2	様式20-1	記入例20-1	重要事項説明の際に提出	令和6年4月
	建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面	2	様式20-2	記入例20-2	新築・増築に係る部分が300㎡を超える場合に提出（契約で処理）	令和6年4月

契約締結時（契約締結後1週間以内）	建築士法第24条の8の規定に基づく書面	1	様式20-3	記入例20-3	設計等引受け書を提出	令和4年3月
	委託着手届	1	様式21	記入例21		令和6年4月
	設計工程表	1	様式21-2	記入例21-2		令和4年3月
	代理人及び管理技術者等通知書	2	様式21-3	記入例21-3	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	代理人及び管理技術者等変更通知書	2	様式21-4	記入例21-4	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	技術者及び主任担当技術者等通知書	2	様式21-5-1 様式21-5-2	記入例21-5-1-1 記入例21-5-2-1	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	技術者及び主任担当技術者等変更通知書	2	様式21-6-1 様式21-6-2	記入例21-6-1 記入例21-6-2	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	経歴書	2	様式5-2	記入例5-2	様式21-4に添付	令和6年4月
	資格者証（写）貼付用紙	2	様式6		様式5の後ろに添付	令和4年3月
	借用書	1	様式21-7	記入例21-7		令和4年3月
	前払金等請求確認書	1	様式8-1			令和6年4月
締結後おのおの1ヶ月以内	前払金請求書	1	様式22-1	記入例22-1		令和4年3月
	保証証書	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	前払金保証約款	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	支払金口座振替依頼書の使用・作成について	1	参考1		必要な場合のみ	令和4年3月
（代金請求完了） 1回目請求完了時	請求書	1	様式23	記入例23		令和2年6月
	内訳（様式3-2）	1	様式3-2	記入例3-2		令和2年6月
	完了届	1	様式24	記入例24		令和6年4月
	納品書	1	様式25	記入例25		令和2年6月
代金請求時（一部完了）	請求書	1	様式10-2	記入例10-2-1 記入例10-2-2		令和2年6月
	内訳（様式3-2）	1	様式3-2	記入例3-2	様式10-1-2に添付	令和2年6月
	出来高内訳書	1	様式10-3	記入例10-3		令和2年6月
	一部完了届	1	様式24	記入例24		令和2年6月
	納品書	1	様式25	記入例25		令和2年6月
代金請求時（一部完了） 2回目請求完了時（完了あり）	請求書	1	様式10-2	記入例10-2-3 記入例10-2-4		令和2年6月
	内訳（様式3-2）	1	様式3-2	記入例3-2	様式10-1-2に添付	令和2年6月
	完了届	1	様式24	記入例24		令和6年4月
	納品書	1	様式25	記入例25		令和2年6月

3 工事監理業務の委託で使用する様式

	提出書類当等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
前締結	建築士法第24条の7の規定に基づく書面	2	様式20-1	記入例20-1	重要事項説明の際に提出	令和6年4月
契約締結時（契約締結後1週間以内）	建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面	2	様式20-2	記入例20-2	新築・増築に係る部分が300㎡を超える場合に提出（契約で処理）	令和6年4月
	建築士法第24条の8の規定に基づく書面	1	様式20-3	記入例20-3	設計等引受け書を提出	令和6年4月
	委託着手届	1	様式21	記入例21		令和6年4月
	代理人及び監理業務技術者等通知書	2	様式4-5	記入例4-5	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	技術者及び主任技術者等通知書	2	様式21-5-1 様式21-5-2	記入例21-5-1-2 記入例21-5-2-2	様式5-2、6を添付	令和6年4月
	経歴書	2	様式5-2	記入例5-2	様式21-5-1、21-5-2に添付	令和6年4月
	資格者証（写）貼付用紙	2	様式6		様式5-2の後ろに添付	令和4年3月
	前払金等請求確認書	1	様式8-1			令和6年4月

	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
お（前 お契 む約 ね締 1結 カ後	前払金請求書	1	様式22-2	記入例22-2		令和4年3月
	保証証書	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	前払金保証約款	1			保証会社から交付されたものを提出する	
	支払金口座振替依頼書	1			必要な場合のみ	
求部分 時分払 （1請 目）	請求書	1	様式10-2	記入例10-2-5		令和2年6月
	実行率算出表	1		計算例10-2-1		
	部分払検査願い	1	様式13-2	記入例13-2		令和6年4月
求部分 時分払 （2請 目）	請求書	1	様式10-2	記入例10-2-6		令和2年6月
	実行率算出表	1		計算例10-2-2		
	部分払検査願い	1	様式13-2			
（代 1金 回請 で求 完時	請求書	1	様式23	記入例23		令和2年6月
	内訳（様式3-2）	1	様式3-2	記入例3-2	様式23に添付	令和2年6月
	完了届	1	様式24	記入例24		令和6年4月
	納品書	1	様式25	記入例25		令和5年4月

4 その他

	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
	工事の設計変更について	1	様式31	記入例31	工事主管課長より受注者宛	令和2年6月
	委託の設計変更について	1	様式31-2	記入例31-2	工事主管課長より受注者宛	令和6年4月
	工事の一時中止(更新)について	1	様式32	記入例32	工事主管課長より受注者宛	令和2年6月
	工事の一時中止解除について	1	様式33	記入例33	工事主管課長より受注者宛	令和2年6月
	承諾書	1	様式34	記入例34	受注者より工事主管課長宛	令和元年5月
	工事建物の部分使用について	1	様式35	記入例35	工事主管課長より受注者宛	令和2年6月
	承諾書（部分使用）	1	様式36	記入例36	受注者より工事主管課長宛	令和2年6月
	使用承諾書	1	様式37	記入例37	財産保管責任者から工事主管課長宛	令和元年5月
	通知書	1	様式38	記入例38	受注者より大田区長宛	令和5年4月
	通知書(委託)	1	様式38-2	記入例38-2	受注者より大田区長宛	令和4年3月
				記入例38-3		令和6年4月
	事故報告書	1	様式39		受注者より大田区長宛	令和4年3月
			様式39-2			令和4年3月
	事故処理の70-	1	参考2			令和6年4月
	改善報告書	1	第4号様式			令和4年3月
	見積書	1	様式60			令和4年3月
点検書	点検書	1	様式40		工事契約時	令和4年3月
	点検報告書	1	様式41		しゅん工後6か月、1年（設備）、2年（建築）	令和5年4月
	点検報告書（建築工事）	1	様式42		様式41に添付する	令和4年3月
	点検報告書（電気設備工事）	1	様式43		様式41に添付する	令和4年3月
	点検報告書（機械設備工事）	1	様式44		様式41に添付する	令和4年3月
連絡書	（工事・監理委託）連絡書	1	様式45			令和5年4月
材料	材料検査願	1	様式47	記入例47		令和4年3月
	材料検査報告書	1	様式48	記入例48		令和4年3月
	環境物品等使用状況報告書	1	様式49	記入例49		令和4年3月
		1	様式51	記入例51	工事主管課長より受注者宛	令和6年4月
	監督員氏名通知書	1	様式51-2	記入例51-2	工事主管課長より受託者宛	令和2年6月
	監督員氏名通知書	1	様式51-3	記入例51-3	工事主管課長より受託者宛	令和6年4月
	休日等の工事施工届	1	様式52	記入例52		令和4年3月
保険	労働者災害補償保険加入確認書	1	様式53	記入例53		令和4年3月

※・共済制	建設業退職金共済制度加入届	1	様式54	記入例54		令和4年3月
	掛金収納書	1	様式54-2			令和4年3月
	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	1	様式54-3			令和4年3月

5 参考様式

	提出書類等	部数	様式番号	記入例番号	摘要	改訂年月日
	納入仕様書	1	参考様式2	記入例59		令和4年3月
	() 承諾申請書	1	参考様式3	記入例60		令和4年3月
	通知書(余裕期間制度(任意着手方式)用)	1	様式N-1	記入例N-1		令和3年4月
	通知書(余裕期間制度(フレックス方式)用)	1	様式F-1	記入例F-1		令和3年4月
	解体等工事に係る事前調査説明書	2	参考様式1	記入例58	正副各一部提出	令和4年3月

6 記入上の注意

- (1) 「契約番号」「工期」「工事件名」「工事場所」は契約書に基づき記入する
内工期が設定されている場合は、提出書類「工期(委託は期限)欄」に内工期も記入する
- (2) 請求書及び内訳書が2枚以上になる書類は、ホチキス止めとする (縦左とじ)
- (3) 訂正は、欄外に何字削除、何字加入と表示し、代表社印を押印する ただし、請求金額は訂正できない
- (4) 現場代理人及び主任技術者等通知書には、経歴書を添付し、ホチキス止めとする (縦左とじ)
- (5) 工事工程表は、着手の日(議決案件は、議決日、それ以外は契約日の翌日、翌日が休日等の場合は翌々日)から工期の日までの工程表を作成する
- (6) 部分払い時の請求書の金額算出は、部分払い出来高率表による出来高率を算出し、
契約金額×出来高率＝出来高金額とし、以下、請求書書式手順による
- (7) 一部しゅん工払時の請求書の金額算出は、一部しゅん工金額に基づき(前回部分払いをしていれば、その部分出来高金額を加算し)、出来高金額を算出し、出来高金額÷契約金額＝出来高率とする
以下、請求書書式手順による
- (8) 出来高率は、小数点第4位を切り上げ、第3位まで出す
- (9) 130万円以下の工事及び50万円以下の委託契約は、課長契約である
請求関係書類は、事務担当者の指示によること

担当監督員	主任監督員

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記のとおり工事に着手したのでお届けします。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
着 手 年 月 日			

内 訳 書

- 1 工 事 件 名
- 2 工 事 場 所
- 3 契 約 年 月 日 番 号
- 4 契 約 金 額
- 5 工 期

契 約 第 号

上記工事の内訳書を提出します。

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所
氏名

件名

内訳

[illegible]

様式 3-3

[illegible]

担当監督員	主任監督員

現場代理人及び主任技術者等通知書

(宛先) 大 田 区 長

令和 年 月 日

受注者
代表者 住所

氏名

印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
技 術 者 等		氏 名	建設業法上の該当資格に○をつける
現 場 代 理 人	兼任	ふりがな	※現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。
	専任		緊急連絡先
監 理 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第 1 5 条第 2 号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
監理技術者補佐	兼任	ふりがな	建設業法第 1 5 条第 2 号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
主 任 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第 7 条第 2 号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
主 任 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第 7 条第 2 号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社

(監理技術者資格者証 確認欄)	確認日	年 月 日	氏名	
--------------------	-----	-------	----	--

注：①現場代理人及び主任技術者等とは、工事請負契約書約款第 1 0 条に該当するものをいう。
②技術者等の「兼任」、「専任」欄は他現場との「兼任」又は「専任」により○を付ける。
③経歴書に添付する監理技術者資格者証（写）を省略する場合は、監督員へ監理技術者資格者証を提示し、確認を得ること。
④監督員は受注者から監理技術者資格者証を提示された場合、監理技術者資格者証確認欄へ確認日と氏名を記入すること。
⑤緊急連絡先は、災害・事故等の際に繋がる連絡先を記載してください。

担当監督員	主任監督員

現場代理人及び主任技術者等変更通知書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受注者
代表者 住所

氏名

印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更したので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
変 更 理 由			
技 術 者 等		氏 名	建設業法上の該当資格に○をつける
現 場 代 理 人	兼任	ふりがな	※現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任できる。 緊急連絡先
	専任		
監 理 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
監理技術者補佐	兼任	ふりがな	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
主 任 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社
主 任 技 術 者	兼任	ふりがな	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ
	専任		所属会社

(監理技術者資格者証 確認欄)	確認日	年 月 日	氏名	
--------------------	-----	-------	----	--

- 注：①現場代理人及び主任技術者等とは、工事請負契約書約款第10条に該当するものをいう。
②技術者等の「兼任」、「専任」欄は他現場との「兼任」又は「専任」により○を付ける。
③経歴書に添付する監理技術者資格者証（写）を省略する場合は、監督員へ監理技術者資格者証を提示し、確認を得ること。
④監督員は受注者から監理技術者資格者証を提示された場合、監理技術者資格者証確認欄へ確認日と氏名を記入すること。
⑤緊急連絡先は、災害・事故等の際に繋がる連絡先を記載してください。

担当監督員	主任監督員

代理人及び監理業務技術者等通知書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受託者 住所

氏名

印

代理人及び監理業務技術者を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		期 間	
技 術 者 等	氏 名		
代 理 人	ふりがな		
監理業務技術者	ふりがな		

注：代理人及び監理業務技術者とは、工事監理等業務委託仕様書2.4監理業務技術者等に該当するものをいう。

経 歴 書 （ 現場代理人 ）
（ 主任技術者 ）

学 歴
1 年 月

職 歴
1 年 月

資 格
1 年 月

上記のとおり相違ありません。
令和 年 月 日
氏 名

- 注 1. この様式は、建設業法第7条第2号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
2. 表題の（ ）内は、現場代理人等該当するものの名称を記載すること。
3. 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4. 職歴欄は職歴とともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5. 資格欄は、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められたもの資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
6. 監理技術者の経歴書には、資格者証添付様式（様式6）を用いて監理技術者資格者証(写)を添付すること（資格者証を監督員に提示し、確認を受けた場合は資格者証(写)の添付は不要）。
7. 3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証する書類等を添付する。なお、保険者証を添付する場合は、保険者番号及び被保険者記号・番号にマスキングを施すこと。

経 歴 書 (代理人) (管理技術者)

職 歴

1 年 月

資 格

1 年 月

建築士定期講習受講履歴

1 年 月

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

- 注 1. 表題の()内は、代理人等該当するものの名称を記載すること。
2. 職歴欄は職歴とともに管理技術者又は主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
3. 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。
4. 経歴書の内容を証する書面（資格者証、雇用関係があることを証する書類）の写しを資格者証添付様式（様式6）を用いて添付すること。
5. 健康保険被保険者証(写)を添付する場合は、健康保険法等の一部を改正する法律(令和元年法律第9号)により、保険者番号及び被保険者等記号・番号は、個人情報の観点から必ずマスキングを施すこと。

資 格 者 証 添 付 用 紙

(表面)

のりしろ
コ ピ ー

(裏面)

のりしろ
コ ピ ー

前払金等請求確認書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契 約 番 号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
前 払 い 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する 2 請求しない	1 請求する 2 請求しない	1 請求する 2 請求しない 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払い金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
- 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
- 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。
- 4 一部しゅん工がある場合は、中間前払金を請求できない。

前払金等請求確認書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受託者 住所

氏名

印

下記の委託に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

件名			
履行場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		期間	
前払い金等 請求確認欄	前 払 金	一 部 完 了 払	部 分 払
	1 請求する 2 請求しない	1 請求する 2 請求しない	1 請求する 2 請求しない

注 1 前払い金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
注 2 一部完了払については設計委託案件が対象。
注 3 部分払については工事監理委託案件が対象。

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受注者

住所

氏名

印

前 払 金 請 求 書

下記のとおり保証証書を添付のうえ請求いたします。

記

1 工事件名

2 工事場所

3 請求金額

4 契約金額 (うち消費税等相当額)

5 前払金額

6 請求根拠 工事請負契約書約款第35条

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受注者
住所
氏名

印

中 間 前 払 金 請 求 書

下記のとおり保証証書を添付のうえ請求いたします。

記

- | | | |
|---|---------------|-----------------------|
| 1 | 工 事 件 名 | |
| 2 | 工 事 場 所 | |
| 3 | 請 求 金 額 | |
| 4 | 当 初 契 約 金 額 | (うち消費税等相当額) |
| 5 | 変 更 契 約 金 額 | (うち消費税等相当額) |
| 6 | 中 間 前 払 金 の 率 | 契約金額の 2 0 % (限度額 1億円) |
| 7 | 既前払金の受領額 | |
| 8 | 請 求 根 拠 | 工事請負契約書約款第 3 8 条の 2 |

認定請求書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所
氏名

印

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日		工 期	
履 行 状 況	予定出来高 % 実施出来高 % (予定と実施との差 %)		
添 付 書 類			
摘 要			

* 履行状況の認定については、根拠となる書類（履行報告書等）を添付すること。

履 行 報 告 書

契約番号		第		号		工事件名													
受注者	住所									着 手									
	氏名									しゅん工予定									
										工期の中間日									
工 種 等		工 程 表												構成率 %	進捗率 %		出来高 率 %	摘 要	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月						
	予定																		
	実施																		
	予定																		
	実施																		
	予定																		
	実施																		
	予定																		
	実施																		
	予定																		
	実施																		
	予定																		
	実施																		
報告者														計					

- 注1 工種等及び工程表の欄は適宜増減すること
 注2 工種別の分類項目及び工種別構成率は、監督員との協議による。
 注3 中間前払金請求時の進捗率の記入に当たっては、事前に監督員と協議すること。
 注4 様式9-3に添付すること。

認 定 調 書

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約の相手方			
契 約 金 額	¥	前 払 金 額	¥
契 約 年 月 日		工 期	
摘 要			

上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前払いをすることができる要件を満たしていることを確認した。

年 月 日

職 氏 名



請 求 書

1 件 名	<hr/>	
2 請 求 金 額	<hr/>	
3 契 約 金 額	<hr/>	
4 出 来 高 金 額	<hr/>	
5 一部しゅん工金額	<hr/>	
6 部分出来高金額	<hr/>	
7 ⑥ × 9/10 =	<hr/>	
8 ⑤ + ⑦ =	<hr/>	
9 前 払 金 額	<hr/>	
10 中間前払金額	<hr/>	控除額算定率
11 ⑨ + ⑩ =	<hr/>	<hr/>
12 同 上 控 除 額	<hr/>	
13 既 領 収 額	<hr/>	
14 請 求 可 能 額	<hr/>	

上記のとおり請求いたします。

(宛先) 大田区長

令和 年 月 日

受注者
代表者 住所
氏名

印

注：控除額算定率は小数点第1位未満切り上げとする。
請求金額の訂正はできません。

請 求 書

1 件	名		
2 請 求 金 額			
3 契 約 金 額			
4 出 来 高 金 額			
5 一 部 完 了 金 額			
6 部 分 出 来 高 金 額			
7 ⑤	+	⑥	=
			控除額算定率④／③
8 前 払 金 額			
9 同 上 控 除 額			
10 既 領 収 額			
11 請 求 可 能 額			

上記のとおり請求いたします。

(宛先) 大田区長

令和 年 月 日

受託者 住所

氏名



注：控除額算定率は小数点第1位未満切り上げとする。

請求金額の訂正はできません。

10 同上控除額欄の額は、各々施設の構成率により、前払支払額は確定しているため、
担当者に確認の上、記入して下さい。

出来高内訳書

件 名

No	区 分	委 託 額	消 費 税	計	構 成 率 a	今回出来高 b	出来高率 a×b	出来高金額
	計							
					請 求 出 来 高 歩 合		割 分 厘	

※ 出来高率は、小数点第3位を切り捨てる。
なお、請求出来高歩合は厘未満を切り上げる。

工事

一部しゅん工
しゅん工

届

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記のとおり 一部しゅん工
しゅん工 したのでお届けします。

工事件名			
工事場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		工 期	
しゅん工 年月日	令和 年 月 日		

受付年月日	令和 年 月 日	担当者所属 及び 認 印	課 担当	
契約事務担当 課(係)員認 印		検 査 員 受 理 年 月 日	令和 年 月 日 検 査 員 認 印	

引 渡 書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記のとおり引渡しを行いたいのでお届けします。

工事件名			
工事場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		工 期	
しゅん工 年月日	令和 年 月 日	引渡し 年月日	令和 年 月 日

部分払検査願い（第 回）

令和 年 月 日

（宛先）大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記のとおり部分払検査をお願いします。

工事件名			
工事場所			
契約金額			
契約番号	第 号		
契約年月日		工 期	

受付年月日	令和 年 月 日	担当者所属 及 び 認 印	課 担 当	
契 約 事 務 担 当 課（係）員認印		検 査 員 受 理 年 月 日	令和 年 月 日	検 査 員 認 印

部分払検査願い（第 回）

令和 年 月 日

（宛先）大田区長

受託者 住所

氏名

印

下記のとおり部分払検査をお願いします。

件 名			
委託場所			
契約金額			
契約番号	第 号		
契約年月日		期 間	

受付年月日	令和 年 月 日	担当者所属 及 び 認 印	課 担当	
契約事務担当 課（係）員認印		検 査 員 受理年月日	令和 年 月 日	検 査 員 認 印

段階別部分払出来高率表

 件名

請求回次	第 回		第 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率
計						
積上げ共通仮設						
累計						
(一部しゅん工)						

※部分払請求書に段階別部分払出来高率表（様式14）と段階別出来高率計算表（様式15）を綴ること。

重要事項説明書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

本重要事項説明は、建築士法第24条の7に基づき、設計受託契約又は工事監理受託契約に先立って、あらかじめ契約の内容及びその履行に関する事項を説明するものです。

なお、本説明内容は最終的な契約内容とは必ずしも同一になるとは限りません。

受託業務名称 :

建築士事務所の名称 建築士事務所の所在地 区分(一級、二級、木造) 開設者氏名 (法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名)	()建築士事務所
---	-----------

1. 対象となる建築物の概要

建設予定地 主要用途 工事種別 規模等	
------------------------------	--

2. 作成する設計図書の種類(設計委託契約の場合)

--

3. 工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
(工事監理契約の場合)

--

4. 設計又は工事監理の一部を委託する場合の計画

①設計又は工事監理の一部を委託する予定 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> なし	
②委託する業務の概要及び委託先(有の場合の計画)	
委託する業務の内容 建築士事務所の名称 建築士事務所の所在地 開設者氏名 (法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名)	

5. 設計又は工事監理に従事することとなる建築士・建築設備士

【氏名】	
【資格】	【登録番号】
【氏名】	
【資格】	【登録番号】
(建築設備の設計又は工事監理に関し意見を聴く者)	
【氏名】	
【資格】	

6. 報酬の額及び支払の時期

報酬の額	¥
支払いの時期	

7. 契約の解除に関する事項

--

8. 説明する建築士

氏名	
資格等	
	<input type="checkbox"/> 管理建築士 <input type="checkbox"/> 所属建築士

9. 説明を受けた建築主

住所	
氏名	

令和 年 月 日

建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第22条の3の3に基づき、本書面（別記）及び別冊の契約書（約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。）により確認し、履行するものとする。

件名

契約日

委託者 大田区

受託者 住所
氏名

印

※この書面を契約書に綴じ込む場合には、委託者及び受託者の押印を省略できる。

- 1 対象となる建築物の概要
契約書による。
- 2 委託業務の種類、内容及び実施方法
契約書による。
- 3 委託業務の実施期間
契約書による。
- 4 設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物。建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）
契約書による。
- 5 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法契約書による。
- 6 受託者の建築士事務所登録に関する事項

【氏名】：
 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ）
 【氏名】：
 【資格】（ ）建築士【登録番号】（ ）
 （建築設備の設計に関し意見を聴く者）
 【氏名】：
 【資格】建築設備士【登録番号】（ ）

- 7 設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

建築士事務所の名称：
 所在地：
 区分（一級、二級、木造）（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号
 開設者の氏名又は法人名称：
 開設者が法人の場合はその代表者の氏名：

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

- 8 設計・工事監理の一部の再委託先（協力事務所）
委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」及び「主任技術者通知書」による。
- 9 契約金額（業務報酬）の額及び支払の時期
契約書による。
- 10 契約の解除に関する事項
契約書による。

設計等業務引受書

令和 年 月 日

設計又は工事監理の業務について、下記のとおり受託しましたので、建築士法第24条の8の規定により本書面を交付いたします。

委託者(建築主) 大田区長

()建築士事務所()知事登録 号
所 在 地
名 称
開設者氏名 印
(法人の場合は開設者の名称及び代表者氏名)
電 話
記

受託業務名称 :

1. 契約年月日	
2. 委託者(建築主)の氏名(名称)	
3. 対象となる建築物の概要	
建設予定地	
主要用途	
工事種別	
規 模 等	
4. 設計又は工事監理の種類及びその内容	
5. 設計又は工事監理の実施の期間及び方法	
6. 作成する設計図書の種類(設計受託の場合)	
7. 工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法(工事監理受託契約の場合)	
8. 報酬の額及び支払いの時期	
報酬額	
支払い時期	
9. 契約の解除に関する事項	

10. 設計又は工事監理に従事することとなる 建築士の氏名・資格(建築士の登録番号)及 び建築設備士の氏名	【氏名】
	【資格】
	【登録番号】
	【氏名】
	【資格】
	【登録番号】
(建築設備の設計に関して意見を聴く者)	
【氏名】	
【資格】	
11. 設計又は工事監理の一部を委託する場合	
委託する業務の概要	
受託者の氏名又は名称及び建築士事務 所の名称及び所在地	氏名又は名称 :
	建築事務所の名称 :
	所在地 :
開設者の氏名又は名称(法人の場合は代 表者の氏名)	

注

1. 建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面を交わした場合は、本書面の提出は不要。
2. この書面を契約書に綴じ込む場合は、委託者及び受託者の押印を省略できる。

担当監督員	主任監督員

委託着手届

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受託者 住所

氏名

印

下記のとおり委託に着手したのでお届けします。

件名			
履行場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		期 間	
着手年月日			

設 計 工 程 表								
件 名					契 約 番 号		第 号	
受 託 設 計 事 務 所					委 期 託 間	着 手		
住 所 代 表 者						完 了		
設 計 種 別	月	月	月	月	月	月	月	月
準 備								
建 築 意 匠 設 計								
建 築 構 造 設 計								
建 築 積 算								
電 気 設 備 設 計								
同 上 積 算								
機 械 設 備 設 計								
同 上 積 算								

担当監督員	主任監督員

代理人及び管理技術者等通知書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受託者 住所

氏名

印

代理人及び管理技術者等下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		期間	
代 理 人 等	氏 名		
代 理 人	ふりがな		
管 理 技 術 者 [※]	ふりがな		

注：代理人及び管理技術者とは、設計業務委託仕様書2.4管理技術者等に該当するものをいう。
※敷地測量委託、地盤調査委託の場合は、主任技術者氏名を記入する。

担当監督員	主任監督員

代理人及び管理技術者等変更通知書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受託者 住所

氏名

印

代理人及び管理技術者等を下記のとおり変更したので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		期間	
代 理 人 等	氏 名		
代 理 人	ふりがな		
管 理 技 術 者 [※]	ふりがな		
変 更 理 由			

注：代理人及び管理技術者とは、設計業務委託仕様書2.4管理技術者等に該当するものをいう。

※敷地測量委託、地盤調査委託の場合は、主任技術者氏名を記入する。

担当監督員	主任監督員

技術者及び主任担当技術者等通知書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

受託者 住所

氏名

印

技術者及び主任担当技術者等下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

[illegible]

技術者及び主任担当技術者等通知書

[illegible]

協力事務所

[illegible]

技術者及び主任担当技術者等変更通知書

[illegible]

協力事務所

[illegible]

借用書

大田区 部 課 より貸与された設計図書資料等を使用するに当たっては、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

1. 貸与資料等は、借用目的以外には使用しないこと。
2. 貸与資料等は、借用者の関係者以外には使用させないこと。
3. 貸与資料等は、返却日までには返還すること。
4. 借用目的(調査・点検・作業等)の終了後、速やかに返却すること。

借用者記入欄				
案件名				
契約番号	第 号			
借用者	会社名		役職	
			氏名	
	住所		(電話番号)	
借用期間	(借用日) 年 月 日 から (返却日) 年 月 日まで			
借用目的				

大田区職員記入欄		
借用確認	(確認日)	(担当者名)
返却確認	(確認日)	(担当者名)

備考欄

- 注1. 貸与資料等の借用者は必ず大田区職員の確認を受けること。
注2. 借用者は裏面の借用物リストに借用物を詳細に記すこと。
注3. 借用期間を延長する場合は、監督員と協議すること。

No.	借用物	返却 チェック
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

住所
受託者
氏名

印

前 払 金 請 求 書

下記のとおり保証証書を添付のうえ請求いたします。

記

- 1 件 名 _____
- 2 履行場所 _____
- 3 請求金額 _____
- 4 契約金額 _____ (うち消費税等相当額 _____)
- 5 前払金額 _____
- 6 請求根拠 建築設計約款第35条

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

住所
受託者 氏名

印

前 払 金 請 求 書

下記のとおり保証証書を添付のうえ請求いたします。

記

- 1 件 名
- 2 履行場所
- 3 請求金額
- 4 契約金額 (うち消費税等相当額)
- 5 前払金額
- 6 請求根拠 工事監理約款第28条

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

住所
受託者
氏名

印

請 求 書

下記のとおり請求いたします。

記

- 1 件 名
- 2 履行場所
- 3 請求金額
- 4 契約金額 (うち消費税等相当額)
- 5 前払金額

一部完了
完了 届

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

住所
受託者
氏名

印

一部完了
下記のとおり 完了 したのでお届けします。

件 名			
履行場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		期間	
完了年月日	令和 年 月 日		

受付年月日	令和 年 月 日	担当者所属 及び 認 印	課 担当	
契約事務担当 課 (係) 印認印		検 査 員 受 理 年 月 日	令和 年 月 日 検 査 員 印	

納品書

令和 年 月 日

(宛先) 大 田 区 長

住所
受託者
氏名

下記のとおり納入したのでお届けします。

[illegible]

(決裁用)

(通知用)

発第 号
令和 年 月 日

様

印

工事の設計変更について

下記の工事について、設計変更する必要が生じたので、協議します。
なお、異議のないときは、承諾書を提出して下さい。
但し、工事請負契約書約款第23条及び第24条の規定による協議等は別途行うので
念のため申し添えます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
変 更 内 容	変更予定金額	(増額)	
	理 由		

発第 号
令和 年 月 日

受託者名
代表者 様

印

委託の設計変更について

下記の委託について、契約変更する必要が生じたので、協議します。

なお、異議のないときは、承諾書を提出して下さい。

ただし、契約約款第 条及び 条の規定による協議等は別途行うので念のため申し添えます。

件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		期間	
変 更 内 容	変更予定金額		
	理 由		

- 注
1. 設計委託の場合は、建築設計約款第26条および第27条
 2. 工事監理委託の場合は、工事監理約款第20条および第21条
 3. 測量及び地質調査委託の場合は、測量・地質調査約款第24条及び第25条

(通 知 用)

発第 号
令和 年 月 日

様

印

工事の一時中止(更新)について

下記の工事について、工事施工を一時中止したいので協議します。
なお、異議のないときは、承諾書を提出して下さい。
ただし、工事請負契約書約款第20条第1項の規定に基づく一時中止の手続は別途行うので
念のため申し添えます。

工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額		契 約 番 号	第	号
契 約 年 月 日		工 期		
中 止 日	令和 年 月 日	中 止 解 除 見 込 確 定 年 月 日	令和 年 月 日	
中 止 箇 所				
一時中止の内容	理由			

(通知用)

発第 号
令和 年 月 日

様

印

工事の一時中止の解除について

令和 年 月 日付 発第 号で工事の一時中止を行った
下記の工事について、一時中止を解除したいので協議します。

なお、異議の無いときは、承諾書を提出して下さい。

ただし、工事請負契約書約款第20条第1項の規定に基づく一時中止の解除手続は別途
行うので、念のため申し添えます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契 約 番 号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
一時(一部)中止 年 月 日	令和 年 月 日		
中 止 解 除 年 月 日	令和 年 月 日		

承 諾 書

令和 年 月 日

(宛先)
大田区企画経営部施設 課長
様

受注者 住所

氏名

印

令和 年 月 日付 企 発第 号による の協議について、異議がないので承諾いたします。

注:本文中の「の協議について、」の前には、「設計変更」「工事中止」又は、「工事中止解除」のうち該当するものを記入する。

#REF!

発第 号
令和 年 月 日

様

印

工事建物の部分使用について

下記の工事建物の部分使用をしたいので承諾願います。
なお、異議の無いときは、承諾書を提出して下さい。
ただし、工事請負契約書約款第34条3項の規定に基づく協議は別途行うので念のため
申し添えます。

工 事 件 名			
部 分 使 用 場 所			
契 約 金 額		契 約 番 号	第 号
契 約 年 月 日		工 期	
使 用 開 始 日	令和 年 月 日		
使 用 終 了 日	令和 年 月 日		

(注) 部分使用とは、工事請負契約書約款第34条に該当するものをいう。

承 諾 書

令和 年 月 日

様

受注者

住所

氏名

印

令和 年 月 日付 発第 号による工事建物の部分使用について、異議がないので承諾いたします。

工事件名

使用部分

使用期間

～

注:この様式は、工事請負契約書約款第34条(部分使用)によるものである。

使用承諾書

令和 年 月 日

様

保管責任者

氏 名

印

下記の工事建物の部分使用については、最善の注意を払って使用します。

工事件名

使用部分

使用期間

～

保管責任者とは、大田区公有財産規則第11条及び大田区教育財産管理規則第6条に基づく財産保管責任者とする。

[通知・請求・協議] 書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

下記の工事について工事請負契約書約款 第 条 により { 通知
請求
協議 } します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		工期	

通 知 内 容

注1 この様式は、通知のほか請求、協議にも使用する。なお、その場合の表題は、請求書、協議書とし、契約書約 款の条項も記載すること。
注2 工事請負契約書約款第10条第2項、第18条第1項に基づく通知の場合、氏名欄は代表取締役をかえて現場代理人名を記載して下さい。この場合、押印は不要です。

[通知・請求・協議] 書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受託者 住所

氏名

印

下記の委託について契約書約款 第 条 により { 通知
請求
協議 } します。

件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日		期 間	

通 知 内 容

注 この様式は、通知のほか請求、協議にも使用する。なお、その場合の表題は、請求書、協議書とし、契約書約款の条項も記載すること。

事故報告書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

工事件名	
工事場所	
契約年月日	
工期	
工事種別	
現場代理人氏名	
事故発生の原因及び経過	
事故による被害の内容	
その他	(事故発生場所、発生時刻等)

事故報告書（速報 回・最終版）

報告日時 月 日 時 分

※事故発生時、太枠欄の情報を至急確認記入し、第1報としてFAXすること。

報告者		担当監督員	
工事件名		受注者	
工期		現場代理人	
請負金額		連絡先	

いつ	令和 年 月 日 () 時 分頃				天候			
どこで								
だれ (何が) 原因者	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. その他							
	氏 名		住 所					
	勤務先		下請けの場合 次		連絡先		男・女 才	
	備 考							
どうした ～時に 発生状況	1. 現場作業中 2. 通行中 3. その他 ※詳細は内容欄に記載							
	内 容							
だれ (何が) 被災者	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. 現場資機材等 4. その他							
	氏 名		住 所					
	勤務先		下請けの場合 次		連絡先		男・女 才	
	備 考							
どう なった	1. 物損 2. 負傷 3. なし ※詳細は傷病欄に記載							
	傷病の 程度等							
	病院名		搬送手段		救急車・通勤用車両・その他の車両			
周囲への 影響	1. 大きい 2. 小さい 3. なし ※詳細は傷病欄に記載							
	内 容							
関係機関への 連絡の有無	警 察 署		水 道 局		東京電力		道路管理者	
	労 基 署		下水道局		N T T		そ の 他	
	消 防 署		東京ガス		交通関係		そ の 他	
事故後の対応 (応急処置等)								

(下記は監督員が記入)

監督員指示事項	
事 故 の 分 類	労働災害事故・もらい事故・死傷公衆災害事故・物損公衆災害事故

工事主管課	
係員	係長

点 検 書

1 工 事 件 名

2 工 事 場 所

3 工 期

4 点 検 日

6 ヶ月点 令和 年 月 日

(設備) 1 年点検 令和 年 月 日

(建築) 2 年点検 令和 年 月 日

5 しゅん工引渡し後、6 ヶ月、1 年（設備）、2 年（建築）経過時、上記の工事に
関して、区有施設等のしゅん工後点検要領に従い点検を実施いたします。

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

会社名

氏名

印

工事主管課		
係員	係長	課長

第 号

点 検 報 告 書

経過6ヶ月
1年（設備）
2年（建築）

(宛先) 大田区長

受注者
住所
会社名
代表者氏名

印

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 期	

点検報告

令和 年 月 日	施 設 名 財産保管責任者（立会者）	印
----------	-----------------------	---

上記のとおり報告いたします。

調 査 年 月 日	令和 年 月 日	調 査 報 告 者	印
-----------	----------	-----------	---

点検報告書（建築工事）

※点検実施日は今回対象点検欄に記入
様式41に添付すること。

工事 件名		点検者氏名		6ヶ月点検実施日※	
		契約番号		2年点検実施日※	
部位		点検項目		点検結果	
躯体		基礎、柱、梁、床、壁		処置	
外部	屋根・バルコニー	笠木、パラペット			
		手摺、フェンス			
		屋根仕上げ			
		防水押え			
		防水層			
		排水、水勾配			
		エキスパンションジョイント目地			
	庇	その他の他			
		見付け根			
		排水、水勾配			
		その他の他			
	壁	外壁仕上げ			
		目地			
		エキスパンションジョイント			
		開口部、窓まわり			
		樋			
	その他の他				
	内部	床	床仕上		
床下地					
幅木					
その他の他					
柱・壁		内壁仕上			
		開口部、建具まわり			
		その他の他			
天井		天井面			
		回り縁			
		点検口			
		その他の他			
階段		床、ノンスリップ			
		ボダー			
		手摺			
		段裏			
屋内防水		その他の他			
		仕上			
		防水			
		排水			
		隔壁			
建具		金属製	動きの不具合		
	取付金具の不具合				
	塗装の不具合				
	その他の他				
	木製	動きの不具合			
		取付金具の不具合			
		塗装の不具合			
		その他の他			
記事					

点検報告書（電気設備工事）

※点検実施日は今回対象点検欄に記入
様式41に添付すること。

工事 件名			点検者氏名	6ヶ月点検実施日※	
			契約番号	1年点検実施日※	
種別	点 検 項 目	項目の有無	点検結果	現況	処 置
受変電	キュービクルの扉				
	変電室(所)のフェンス				
	トランス・コンデンサ				
	高 圧 配 電 盤				
	低 圧 電 灯 盤				
	低 圧 動 力 盤				
	予 備 品				
	その他()				
幹線	配線経路				
	その他()				
動力	制 御 盤				
	手 元 開 閉 器 盤				
	その他()				
電灯	照 明 器 具 (一 般)				
	照 明 器 具 (非 常 灯)				
	照 明 器 具 (誘 導 灯)				
	ス イ ッ チ				
	コ ン セ ン ト				
	換 気 扇				
	分 電 盤				
インターホン 電気時計 テレビ共聴	その他()				
	イ ン タ ー ホ ン				
	電 気 時 計				
	テ レ ビ 共 聴				
	テ レ ビ ア ン テ ナ				
放送	その他()				
	ス ピ ー カ ー				
	ア ッ テ ネ ー タ ー				
	ア ン プ				
	マ イ ク ロ ホ ン				
火報・防火戸	その他()				
	感 知 器				
	受 信 機				
	総 合 盤				
	表 示 ラ ン プ				
	自 動 閉 鎖 装 置				
通報	その他()				
	受 信 機 盤				
	緊 急 呼 び 出 し 装 置				
避雷針	その他()				
	避 雷 針				
	接 地 埋 設 標				
記事	その他()				

点検報告書（機械設備工事）

※点検実施日は今回対象点検欄に記入
様式41に添付すること。

工事 件名			点検者氏名		6ヶ月点検実施日※	
			契約番号		1年点検実施日※	
種別	点 検 項 目	項目の有無			処 置	
空調設備	中央熱源空調設備					
	熱 源 機 器					
	空 調 機 ・ 送 風 機					
	循 環 ポ ン プ					
	膨 張 タ ン ク					
	自 動 制 御 設 備					
	ダクト・ダンパー・吹出し口					
	配 管 ・ 保 温					
	エアコン・GHP					
	屋 外 機 機 能					
	屋 内 機 機 能					
	冷 媒 管					
	ド レ ン 管					
	換気扇					
	機 器 ・ ダ ク ト					
	外 壁 シ ー リ ン グ					
	その他(1)					
①						
衛生設備	給水設備					
	配 管 ・ 保 温 ・ バ ル ブ					
	受 水 槽 ・ 高 架 水 槽					
	揚 水 ・ 加 圧 ポ ン プ					
	散 水 栓					
	衛生設備					
	大 便 器 (水 量 調 整)					
	小 便 器 (水 量 調 整)					
	手 洗 器 (水 量 調 整)					
	水 栓 類 (水 量 調 整)					
	排水設備					
	配 管 ・ ド レ ン バ ル ブ					
	排 水 ポ ン プ					
	排 水 金 物 ・ 掃 除 口					
	排 水 桝 ・ 雨 水 桝					
	給湯設備					
	ボイラー・温水ヒーター					
	貯 湯 槽					
	湯 沸 し 器					
	混 合 水 栓 ・ シ ャ ワ ー					
その他(2)						
②						
その他	ガ ス 設 備					
	消 火 設 備					
	そ の 他 (3)					
記事						

担当監督員	主任監督員

材料検査願

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

現場代理人氏名

文書番号 (契約番号)	第 号
工事件名	
工事場所	
検査場所	
検査材料名	
検査予定年月日	令和 年 月 日

担当監督員	主任監督員

材料検査報告書

令和 年 月 日

様

検査職員
(監督員) 氏名

下記のとおり材料検査を完了したので報告します。

文書番号 (契約番号)	第 号
工事件名	
工事場所	
検査場所	
検査材料名	
検査年月日	
検査の結果 (付記事項)	

環境物品等使用状況報告書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

現場代理人氏名

下記の工事について東京都建設リサイクルガイドライン（第8章建設グリーン調達制度）に基づき報告します。

文 書 番 号 (契約番号)	第	号
工 事 件 名		
工 事 場 所		

注)「環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト」、「環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト」、「環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト」で必要なものを添付すること。
各チェックリストの様式については、東京都ホームページにて入手すること。

発第 号
令和 年 月 日

様



監督員氏名通知書

下記の工事について、工事請負契約書約款第9条1項に基づき、監督員の氏名を次のとおり通知する。

- 1. 所 属
- 2. 氏 名
 - (担当監督員)
 - (主任監督員)
 - (総括監督員)

記

- 1. 工事件名
- 2. 契約番号
- 3. 契約年月日
- 4. 工 期
- 5. 契約金額
- 6. そ の 他

工事の施工については、指示書を遵守すること。

指 示 書

大田区工事施行規程第17条第7号に基づき公害の防止に必要な措置及び安全管理について、下記のとおり指示する。

記

1. 工事現場の安全衛生管理

- (1) 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法その他関係法令等に従って行うこと。ただし、別に責任者が定められた場合は、これに協力すること。
- (2) 火気を使用する場合は、適切な消火設備、防火シート等を設けるとともに、火気の取扱いについては十分注意すること。
- (3) 工事現場は、常に整理整頓を行ない特に危険箇所の点検を行うなど、事故の防止に努めること。

2. 工事現場の保安

工事現場への労働者その他関係者の出入りを適切に管理し、火災、盗難その他の事故の防止に努めること。

3. 災害及び公害の防止

工事の施工に伴う災害及び公害の防止並びに風水害対策については、関係法令に従い適切に措置すること。

4. 公衆災害の防止

- (1) 第三者に災害を及ぼさないよう、建設工事公衆災害防止対策要綱(平成5年1月12日付建設省経建発第1号)に基づき、公衆災害の防止に努めること。
- (2) 公衆(第三者)の生命、身体及び財産に関する危害防止等の対策については、現場に仮囲い、危険表示の設置、または、交通誘導員の配置等必要な措置を講ずること。

以上

※ お願い

令和5年11月契約工事よりコリンズ・テクリス登録内容確認システムを利用することができるようになりました。同システムで登録内容を確認させていただくことにより、紙、もしくはメールやFAXでのやり取りを減らすことができます。本システムを利用することについては、あらかじめ監督員と受注者で申し合わせをお願いします。

第 号
令和 年 月 日

様

印

監督員氏名通知書

下記の委託について、監督員の氏名を次のとおり通知する。

1. 所 属

2. 氏 名

(担当監督員) [建築]

[電気]

[機械]

(主任監督員) [建築]

[電気]

[機械]

(総括監督員)

記

1. 件 名

2. 契約番号 契約第 号

3. 契約年月日

4. 納 期

5. 契約金額

6. その他

発第 号
令和 年 月 日

様

印

監督員氏名通知書

下記の工事について、工事請負契約書約款第9条1項に基づき、監督員の氏名を次のとおり通知する。

1. 所 属 _____
2. 氏 名
- (担当監督員)[建築] _____
- [電気] _____
- [機械] _____
- _____
- (主任監督員)[建築] _____
- [電気] _____
- [機械] _____
- _____
- (総括監督員) _____
- _____

記

1. 工事件名 _____
- _____
2. 契約番号 契約第 _____ 号
3. 契約年月日 _____
4. 工 期 _____
5. 契約金額 _____
6. その他 工事の施工については、指示書を遵守すること。

指 示 書

大田区工事施行規程第17条第7号に基づき公害の防止に必要な措置及び安全管理について、下記のとおり指示する。

記

1. 工事現場の安全衛生管理

- (1) 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法その他関係法令等に従って行うこと。ただし、別に責任者が定められた場合は、これに協力すること。
- (2) 火気を使用する場合は、適切な消火設備、防火シート等を設けるとともに、火気の取扱いについては十分注意すること。
- (3) 工事現場は、常に整理整頓を行ない特に危険箇所の点検を行うなど、事故の防止に努めること。

2. 工事現場の保安

工事現場への労働者その他関係者の出入りを適切に管理し、火災、盗難その他の事故の防止に努めること。

3. 災害及び公害の防止

工事の施工に伴う災害及び公害の防止並びに風水害対策については、関係法令に従い適切に措置すること。

4. 公衆災害の防止

- (1) 第三者に災害を及ぼさないよう、建設工事公衆災害防止対策要綱(平成5年1月12日付建設省経建発第1号)に基づき、公衆災害の防止に努めること。
- (2) 公衆(第三者)の生命、身体及び財産に関する危害防止等の対策については、現場に仮囲い、危険表示の設置、または、交通誘導員の配置等必要な措置を講ずること。

以上

※ お願い

令和5年11月契約工事よりコリンズ・テクリス登録内容確認システムを利用することができるようになりました。同システムで登録内容を確認させていただくことにより、紙、もしくはメールやFAXでのやり取りを減らすことができます。本システムを利用することについては、あらかじめ監督員と受注者で申し合わせをお願いします。

担当監督員	主任監督員	総括監督員

休日等の工事施工届

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

現場代理人氏名

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文書番号 (契約番号)	第 号		
工事件名			
工事場所			
契約金額			
契約年月日		工 期	
届 出 事 項	施工年月日	令和 年 月 日	箇所
	理由及び工事内容		

監理業務受託者	事業所名		担当者名	
---------	------	--	------	--

※注 メールで提出した場合は、紙の提出は不要. 但し、急遽休日に工事を行う場合は事前に監督員へすること。

労働者災害補償保険加入確認書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所
氏名
代表者

下記のとおり労災保険加入確認書を提出します。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日		工 期	

労災保険加入証明願に所轄労働基準監督署の確認証明を受けて添付すること。

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

建設業退職金共済制度の加入について、

- ・掛金収納書
- ・建設業退職金共済証紙
購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日		工 期	

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注1 元受業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥	¥	¥

注 1 工事種別には、[表]中の該当する工事種別を記載する。

2 総工事費 = 契約金額 + 無償材料費評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている。
	B 全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が決まっていない。
	C 加入労働者がわからない。

注 1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙購入額の算出

2の該当項目（A B C）について、以下により共済証紙購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

① 加入労働者の就労予定日数の総和 _____人

② 掛金日額 _____円/人

③ 共済証紙購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

① 工事種別 _____

② 総工事費 ¥ _____

③ 購入証紙購入代金率 (_____ / 1000) / 0.7

(総工事費と工事種別に対する購入代金率を [※表] から求める。)

④ 契約金額 ¥ _____

⑤ 全就労者数 _____人

⑥ 加入労働者数 _____人

⑦ 加入者率（⑥÷⑤） _____

⑧ 共済証紙購入額（②×③×⑦） ¥ _____

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

C 加入労働者がわからない場合

① 工事種別

② 総工事費 ¥

③ 共済証紙購入代金率 $\frac{(\quad / 1000)}{0.7}$

(総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔※表〕から求める。)

④ 契約金額 ￥

⑤ 加入者率 (70%とする) 0.7

⑥ 共済証紙購入額 (②×③×⑤) ¥

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

※ 工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率については、独立行政法人勤労者退職金共済機構ホームページ「共済証紙購入の考え方」の表を参照する。
<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

担当監督員	主任監督員

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

現場代理人

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号	第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額			
総 下 請 負 金 額			
契 約 年 月 日		工 期	
監 理 業 務 受 託 者	(事務所名)		(担当者名)

注 1. この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。
注 2. 下請負契約締結日より 10 日以内に提出すること。変更時も同様とする。
注 3. 本書面をもって工事請負契約書契約約款第 7 条を満たす。

見 積 書

件 名

金 額

百億	十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円

上記金額をもって 受注する ため大田区契約事務規則、大田区競争
入札取扱い要領及び契約事項その他関係法令等承諾のうえ見積します。

(宛先) 大田区長

令和 年 月 日

住所

氏名

印

備考… 1 金額の頭には、¥の記号を併記すること。

例

¥	3	4	5	6	7	8
---	---	---	---	---	---	---

- 2 代理人をもって入札する場合は、入札者本人及び代理人の住所氏名を明記すること。
- 3 本書中の文言を適宜、抹消、押印のうえ使用すること
- 4 本書中の記載事項が不明なもの若しくは金額を訂正したものの又は記名押印のないものは、無効とする。

通 知 書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者

住所

氏名

印

下記の工事は、余裕期間制度（任意着手方式）対象工事のため、工事の始期及び終期を通知します。

工事件名			
工事場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		工 期	
工事の始期	令和 年 月 日	工事の終期	令和 年 月 日

工事の終期は、工事の始期から起算して記入すること。

通 知 書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者
住所

氏名

印

下記の工事は、余裕期間制度（フレックス方式）対象工事のため、工事の始期及び終期を通知します。

工事件名			
工事場所			
契約金額		契約番号	第 号
契約年月日		工 期	
工事の始期	令和 年 月 日	工事の終期	令和 年 月 日

文書番号 (工事番号)			
<div>改善報告書</div> <div>令和 年 月 日</div> <div>(総括監督員又は監督員) 殿</div> <div>(現場代理人)</div>			
文書番号 (契約番号)	第 号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契約年月日		工 期	
<div>令和 年 月 日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について、下記の通り改善したので報告します。</div>			
監理業務受託者	事務所名		担当者名

令和 年 月 日

解体等工事に係る事前調査説明書

(発注者)

住所 大田区蒲田五丁目13番14号
氏名 大田区長 鈴木 晶雅 様

(受注者) 住所
氏名

(法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
電話番号

大気汚染防止法第18条の15第1項に基づき、解体等工事に係る事前調査結果について、
下記のとおり説明します。

記				
建築物等の概要	名称			
	所在地	大田区		
	種類・構造	建築物 (<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> S <input type="checkbox"/> RC <input type="checkbox"/> SRC) <input type="checkbox"/> 工作物		
	竣工年	年	階数	地上 階・地下 階
調査者	氏名			
	所属会社名			
	連絡先			
調査結果について	調査終了年月日			
	調査方法			
	アスベストの有無	<input type="checkbox"/> 有 または みなし有 (詳細は2ページ目のとおり) <input type="checkbox"/> 無		
	破壊しないと調査できない場所であつて、解体等が始まる前に確認できなかった場所			
事前調査結果の揭示	設置予定年月日	令和 年 月 日		
	設置場所	別紙 () のとおり		
大気汚染防止法に規定する届出対象特定工事に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない				
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に規定する届出対象に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない				
大田区特定粉じん排出等作業事務取扱要領第5条・第6条に規定する報告対象に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない				

※ 以下に定める日までに書面を提出し、受注者へ説明すること。(省令第16条の6)

- ・届出対象特定工事 解体等工事の開始日もしくは特定粉じん排出等作業開始日の14日前の早い日まで
- ・その他の工事 解体等工事の開始日まで

(事前調査説明を行う際、書面は正副一部提出すること。)

届出対象工事 特定工事に該当する場合は	特定建築材料の ・種類 ・使用箇所 ・使用面積	<input type="checkbox"/> 1 吹付け石綿 (・ m ²) <input type="checkbox"/> 2 石綿を含有する保温材 (・ m ²) <input type="checkbox"/> 3 石綿を含有する耐火被覆材 (・ m ²) <input type="checkbox"/> 4 石綿を含有する断熱材 (・ m ²) <input type="checkbox"/> 5 石綿を含有する仕上塗材 (・ m ²) <input type="checkbox"/> 6 石綿を含有する成形板等 (・ m ²) ※詳細は別紙 () のとおり
	特定粉じん排出作業 の種類 (省令【別表第7】)	<input type="checkbox"/> 1の項 建築物の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び5の項を除く） <input type="checkbox"/> 2の項 建築物の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（かき落とし、切断、又は破碎以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（5の項を除く） <input type="checkbox"/> 3の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（5の項を除く） <input type="checkbox"/> 4の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（1から3の項、次項を除く） <input type="checkbox"/> 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 <input type="checkbox"/> 6の項 建築物の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る作業
	作業実施期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	作業の方法	<input type="checkbox"/> 除去 <input type="checkbox"/> 囲い込み <input type="checkbox"/> 封じ込め <input type="checkbox"/> その他 ()
	排出等作業の工程を 明示した工事工程の 概要	別紙()のとおり(※1)
	特定工事の元請業者の現場責任者の氏名・連絡場所 (氏名) (電話番号)	
作業内容の揭示	設置予定年月日 令和 年 月 日 設置場所 別紙() のとおり	
本工事が届出対象工事に 該当する場合	(※特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19各号に掲げる措置を該当各号に定める方法により行うものではないときは、その理由を記載)	
	建築物等の概要、配置図及び付近の状況	別紙()のとおり
	下請負人が特定粉じん作業を実施する場合の、当該下請負人の現場責任者の所属会社・氏名及び連絡場所 (所属会社名) (氏名) (電話番号)	

(※1) 特定粉じん排出等作業の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること
 (作業工程を示す日程表、図面等)
 (事前調査説明を行う際、書面は正副一部提出すること。)

参考 石綿事前調査結果報告システム

<https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp>

納入仕様書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者 住所

氏名

現場代理人

下記工事について、別添納入仕様書を提出します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日
着 手 年 月 日	令和 年 月 日		

担当監督員	主任監督員

() 承諾申請書

令和 年 月 日

(宛先) 大田区長

受注者 住所

氏名

現場代理人

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
(承 諾 申 請 項 目)			
契 約 金 額		契約番号	第 号
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工期	令和 年 月 日

注1. この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

注2. () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

注3. 材料承諾時に監督員が承諾した場合は、JIS等で指定している材料の仕様において、当該
証明書のみで材料等の概要がわかるものやWEB上で資料を公開しているものはURLを記載す
ることで、カタログの添付を省略するすることができる。

監 理 業 務 受 託 者 (事務所名)	(担当者名)
----------------------	--------

支払金口座振替依頼書の使用・作成について

1. 請求時に、支払金口座振替依頼書が必要な場合

- ① 大田区役所に口座振替自動払の登録がされていない時。
- ② 共同企業体（JV）として請負った時。
- ③ 前払金の請求。（前払金専用口座振替自動払登録がない場合）

2. 支払金口座振替依頼書の記入方法

- ① BC欄及びD欄(青色部分)は、訂正ができません。
- ② A欄（青色部分）は、氏名以外の訂正はできますが、依頼人の訂正印が必要になります。
又、ABC欄及びD欄（青色部分）を除く太枠内の訂正も、依頼人の訂正印が必要になります。
- ③ A欄は、肩書等契約書と同一に記入すること。
- ④ ×及び太枠外のところは記入しないで下さい。
- ⑤ 住所・電話番号・フリガナも、漏れなく記入してください。

3. 新規に自動払いを希望する場合

区指定の登録用紙がありますので、施設整備課・施設保全課または、経理管財課契約事務担当まで連絡して下さい。

登録が済めば、次回から自動払いが可能になります。

4. 支払金口座振込依頼書の記入例

第37号様式甲 (会第76条) **電信振替 支払金口座振替依頼書**

C欄(右寄せ)

振込先 金融機関 (銀行) (信用金庫) (信用組合) (支店) (出張所)	請求金額 百 十 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 1 0 5 0 0 0 0 0 0
預金種目 (○で囲む) (口座カナ) 普通 当座 口座番号 0 3 5 1 4 7	源泉徴収 所得税等 ¥ 0
振込口座 (口座名義) オオタケンセツカブシキガイシャ	差引金額 ¥ 1 0 5 0 0 0 0 0 0
大田建設株式会社 代表取締役 蒲田 太郎 様 (電話番号) (△△△△) 〇〇〇〇 番	請求金の 内 容 大田区立〇〇小学校新築 工事しゅん工代金
差引金額を上記の口座にお振り込みください。 (宛 先) 大田区長 平成×年×月×日	担当課 *3枚ともカタカテで記入してください。
(依頼人) 住所 大田区〇〇△丁目〇番〇号	電 話 番 号 ()
氏名 大田建設株式会社 代表取締役 蒲田 太郎	

*請求書の印と同一のものを押してください。

B欄 契約者と同じ

A欄

D欄

1 太枠内に油性ボールペンで強く記入してください。
2 金額はアラビア数字で金額の頭には¥の記号を併記してください。
3 口座番号は右づめで記入してください。
4 口座カナ・差引金額も必ず記入してください。
5 依頼人以外の口座を指定することはできません。(法人口座は可)
6 青色部分は訂正できません。

事故が発生した時の連絡と行動フロー

事故発生

現場代理人は、災害又は事故が発生した場合、人命の救護・安全確保を優先するとともに、二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告する。
 ※現場代理人が怪我等をした場合は、現場代理人に代わるもの（発見者）が上記行動を行うこと。

【初動・応急対応】

受注者
(現場代理人等)

⇒ ⇒ ⇒

対応
 ①救護
 ②二次災害防止措置

⇒ ⇒ ⇒

報告
 ①救急・消防・警察・労働基準監督署等関係機関へ連絡
 ②施設管理者
 ③会社(報告・応援)

【施設保全課へ緊急報告】

※もらい事故・物損事故・配管等の破損など、事故の大小に関係なく【初動対応】後すぐに施設保全課へ連絡する

施設保全課へ電話にて事故の一報を入れ、直ちに事故報告書(速報)のFAX(メールも可)を入れる。

監督員不在の場合は、主任監督員、総括監督員、又は他の職員へ報告する。

【大田区の連絡先】

・大田区役所 施設保全課	建築: 03-5744-1400 電気: 03-5744-1433 機械: 03-5744-1398
(速報FAX番号)	建・電・機共通: 03-5744-1533
(速報メールアドレス)	tatemono@city.ota.tokyo.jp
・大田区役所 夜間・休日受付	03-5744-1112

1) 事故報告書(速報)を事故後直ちに作成し、大田区に提出する。(状況の変化によって、第1報に続き、続報を提出する。)

2) 事故報告書(速報)の参考様式は、大田区ホームページ「受注者等提出書類処理基準」に掲載しています。

掲載先:

http://www.city.ota.tokyo.jp/download/jigyousha/ukeoi/shisetsukanrika_download/index.html

3) 事故速報は、事故発生場所、発生日時、被害状況、事故原因、被害者の情報(性別、現場との関係、治療状況等)について、5W1H「いつ(when)、どこで(where)、だれが(who)、なにを(what)、なぜ(why)、どのように(how)」でわかりやすく伝えること。

【事後対応】

- 1) 監督員の指示する期日(事故発生から概ね一週間以内)までに、事故報告書(最終版・様式39)を大田区に提出する。
- 2) 監督員から指示書を受領後、再発防止計画を作成し、改善報告書(第4号様式)を大田区に提出する。

施工体制台帳の記載内容と添付書類について

施工体制台帳等の作成建設業者は、施工体制台帳に元請負人に関する事項を記載するとともに、一時下請負人に関する事項も記載し、添付すべき書類を揃えなければなりません。また、下請負人から提出のあった再下請負人通知書及び添付書類を確認し、台帳として取りまとめなければなりません。下請負人（一次下請以降）が再下請負を行う場合は、再下請負人通知書に記載すべき内容を明記のうえ、添付すべき書類と併せて、元請負人に提出しなければなりません。

	施工体制台帳に記載すべき内容	施工体制台帳に添付すべき書類
元請	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 元請負人に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 発注者（区）から請負った工事内容 ○ 建設業許可の内容 ○ 健康保険等の加入状況 ○ 配置技術者の氏名と資格内容 ○ 外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況 ★ 一次下請負人に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 下請契約した工事の内容 ● 施工に必要な建設業許可業種^{※1} ● 健康保険等の加入状況 ● 配置技術者の氏名と資格内容 ● 外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発注者（区）との契約書の写し^{※2} ○ 下請負人との契約書の写し^{※2} （注文・請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し） ○ 配置技術者（監理技術者等）が資格を有することを証する書面 （専任を要する監理技術者の場合、監理技術者証の写しに限る） ○ 専門技術者等を置いた場合は資格を証明できるものの写し （国家資格等の技術検定合格証明等の写し） ○ 配置技術者（監理技術者等）の雇用関係を証明できるものの写し （健康保険証等の写し） <p>※ 法令上の義務はないが添付することが望ましい書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監理技術者講習修了証の写し （工期の全てにおいて、講習受講日が過去5年以内のもの）

	再下請負通知書に記載すべき内容	再下請負通知書に添付すべき書類
下請	<ul style="list-style-type: none"> ★ 下請負人に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 下請契約した工事の内容 ● 施工に必要な建設業許可業種^{※1} ● 健康保険等の加入状況 ● 配置技術者の氏名と資格内容 ● 外国人技術実習生及び外国人建設就労者の従事状況 ◆ 再下請負人に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ● 下請契約した工事の内容 ● 施工に必要な建設業許可業種^{※1} ● 健康保険等の加入状況 ● 配置技術者の氏名と資格内容 ● 外国人技術実習生及び外国人建設就労者の従事状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再下請負人との契約書の写し （注文・請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し） <p>※ 法令上の義務はないが添付することが望ましい書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下請負人の建設業許可通知書の写し （下請負人が担当する建設工事に関する許可の確認のため） ○ 下請負人の主任技術者が資格を有することを証する書面 ○ 下請負人の主任技術者の雇用関係を証明できるものの写し

施工体制台帳や再下請負人通知書等の作成例におかれましては、国土交通省HPをご確認ください。
記載方法等は、国土交通省 近畿整備局「建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術者」をご確認ください。

※1・建設業許可の内容は、許可通知書の写しの他、国土交通省のHPで確認できます。

※2・公共工事においては、施工体制台帳及び再下請通知書に添付すべき契約書の写しは、下請負代金の額が記載されていなければなりません。

なお、ここでいう公共工事とは、公共工事入札契約適正法に規定する法人が発注する工事をいいます。
（規則第14条の2、14条の4）